

京都府南部の保育所における食育状況

坂 本 裕 子 中 島 千 恵
浅 野 美登里 落 合 利 佳

京都府南部の保育所の食育状況をアンケートにより調査した。151園について栄養士の配置状況、食育実践の有無、配膳指導など6つの実践項目について企画や実施における栄養士、保育士、調理師の連携状態、食育活動の評価方法等について検討した。約1/4の園で栄養士が未配置であり、実践の有無と配置数との間に関連は見られなかった。また、保育士による企画、実施割合が高く、今後は保育所職員間の連携が強く求められる。

キーワード：食育実践、保育所、栄養士、保育士、連携

緒 言

近年の少子高齢化、生活習慣病の低年齢化¹⁾など社会状況の変化を受け、乳幼児期からの「食育」の重要性が言われ、今、保育所においても食育への積極的な取り組みが求められている。平成16年3月に厚生労働省から保育の現場において「食育」がどうあるべきかを示したはじめての指針「保育所における食育に関する指針(平成16年)」²⁾が制定された。平成17年には食育基本法³⁾が施行され、さらには今春、保育所保育指針の改定を受け「改定保育所保育指針」⁴⁾が新たに制定され、子どもの将来にわたる健康を支えるために、食においても保育士と栄養士それぞれが効果的に連携する力がいっそう求められることとなった。

これまでより保育士と栄養士養成に携わる我々は、保育の現場で共に連携し、優れた食育実践ができる保育士・栄養士の人材養成を目指しており、これからの教育改善に役立てていくことを目的に、今回、保育士・栄養士の連携の

現状を中心に、保育所における食育活動について調査検討したので報告する。

方 法

1. 調査対象、方法、時期

2008年9月、京都市と京都府南部地域の全保育所343園の園長および施設長宛に郵送で、食育活動について質問紙によるアンケート調査を依頼し、10月末までに返送を依頼した。回収したのは168園(回収率49%)で、151園から有効回答を得た(回答率44%)。

2. 調査内容、集計方法

調査項目は園の規模、保育時間、給食の形態、食育実践の有無や企画、実践者、食育基本法施行後の取組の変化、食育活動における制約の問題の有無、食育活動の評価方法、食育活動に積極的でない保護者への働きかけなど、園の食育状況を問うものである。食育実践の項目としては、配膳指導、調理体験、栽培活動、食に関する知識を深める教育、食事マナー、郷土料理や

産物に親しむ体験の各項目とした。

集計解析にはSPSS14Jを使用した。栄養士の配置数との関連について、カイ二乗検定により差の有無を判定し、危険率5%未満を有意とした。

結 果

1. 対象の背景

(1) 園児、職員数（表1）

保育所の園児数、職員数をみると、保育園

151園中、園児数90名以上の園が111園（73.5%）、90名未満が40園（26.4%）であった。90～119名の園児数の園が最も多く（31.1%）、次いで120～149名（21.2%）と150名以上（21.2%）であった。

保育士は11～20名の園が最も多く（51.7%）、次いで21～30名（39.8%）であった。

栄養士は1名の園が41.1%、2名が25.2%、3名以上が9.2%とおおよそ75%の園に栄養士が配置されていた。しかし、配置されていない園も25%あった。また、園児数が90名以上の、職員を

表1 園児、職員数

	回答（人）	園数	割合（%）
園児	20～59	12	7.9
	60～89	28	18.5
	90～119	47	31.1
	120～149	32	21.2
	150以上	32	21.2
保育士	10以下	16	10.6
	11～20	78	51.7
	21～30	45	29.8
	31～40	10	6.6
	41, 56	2	1.3
栄養士	0	37	24.5
	1	62	41.1
	2	38	25.2
	3	12	7.9
	4	2	1.3
調理師	0	24	15.9
	1	50	33.1
	2	41	27.2
	3～7	36	23.8
計		151	100.0

含む喫食数が100食以上となる園のなかにも、栄養士が配置されていない園が23%に見られた。

調理師は2名以上いる園が半数であった。

保育時間は、開始時刻が午前7～8時が60.3%と最も多く、次いで7時以前が34.5%であった。終了時刻は午後6時までが2.9%、6～7時が55.6%、7時以降が17.8%であった。

(2) 給食状況、栄養士の配置状況

給食の形態は、園内で給食を調理する自園給食が圧倒的に多く（94.1%）、業者委託（2.6%）やセンター方式（2.6%）で行っている園は少なかった。

自園で給食を行っている園の栄養士配置状況をみると、142園のうち栄養士のいる園は76.1%、いない園は23.9%であった（図1）。自園給食のなかには、一部を業者に委託したり給

食センターを利用している形態もみられた。

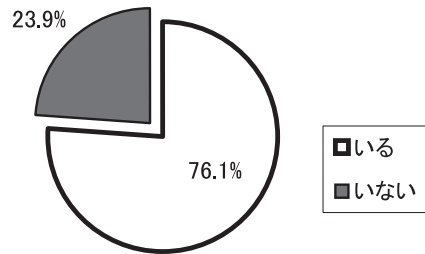


図1 自園給食実施園における栄養士の配置

献立作成の担当者は、栄養士が44.4%、栄養士中心に調理師などとの連携によるものが18.5%で、従って、栄養士を主体とする園が計62.9%となった。一方、調理師が主となる園が13.3%、市町村の献立使用園が15.9%、委託業者が2.6%であった。

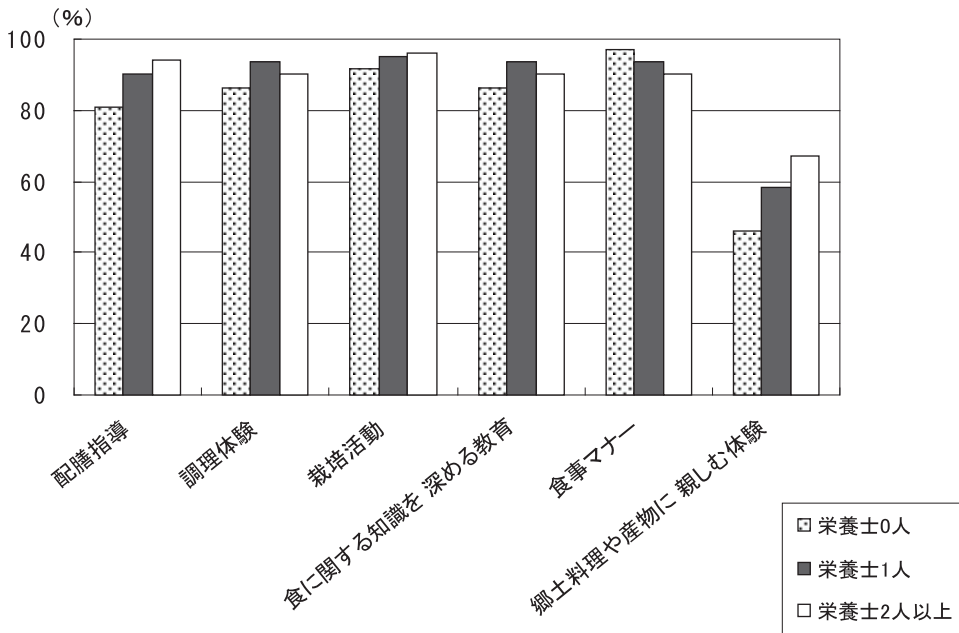


図2 栄養士配置数別からみた食育実践をしていると答えた園（%）

2. 食育実践の実際

(1) 食育実践項目

食育実践をしていると答えた園は、配膳指導で91.4%、調理体験92.1%、栽培活動96.0%、食に関する知識を深める教育93.4%、食事マナー97.4%で、これらの項目については9割を超える園で実践されていた。郷土料理や産物に親しむ体験についてはやや少なく66.9%であったが、多くの園でこれらの項目で食育の実践が行われていた。

栄養士の配置数別に実践状況を見ると（図2）、食事マナーに関しては栄養士の配置数とは逆に配置されていない方に実践数が多かったが、他の項目については栄養士数が多い園の方が実践されている傾向がみられた。特に郷土料理や産物に親しむ体験については栄養士が多いほど実践される割合が高かったが、この実践項目も含め、今回は栄養士配置数との間には有意差は認められなかった。

(2) 食育実践の企画者、実践者、対象者

実践園での企画者は、栽培活動については3/4を超える園で保育士が企画し、食事マナーや配膳指導についても保育士が企画するという回答が多くみられたが、調理体験や食に関する知識を深める教育、郷土料理や産物に親しむ体験については、保育士単独で企画することは少なく、栄養士や調理師、あるいは3者で企画する園が多くみられた。しかし、栄養士や調理師が単独で企画することは少なかった（図3）。

食育の実践では企画以上に、栽培活動や食事マナーについて保育士単独で行われることが多かった。配膳指導、調理体験、食に関する知識を深める教育、郷土料理や産物に親しむ体験では、栄養士と調理師との連携による実践が多くみられるが、いずれをとっても栄養士、調理師単独ではほとんど行われていなかった（表2）。

また、配膳指導、調理体験、栽培活動、食事

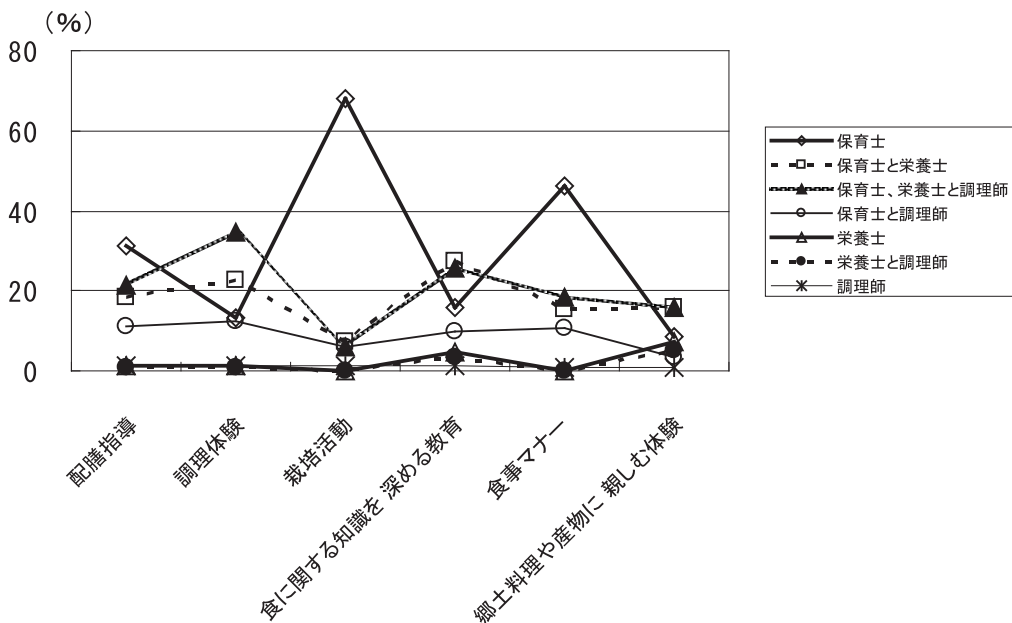


図3 食育実践の企画者

表2 園における食育の企画および実践に携わる職員の割合（％）

実 践 項 目		保育士	保育士 栄養士	保育士 栄養士 調理師	保育士 調理師	栄養士	栄養士 調理師	調理師
企画者	配膳指導	36.4	21.7	24.8	13.2	1.5	0.8	1.5
	調理体験	15.3	26.1	40.1	14.6	1.5	0.8	1.5
	栽培活動	76.8	8.2	6.8	6.8	0.0	0.0	1.5
	食に関する知識を深める教育	18.0	30.9	29.3	11.4	5.2	3.7	1.5
	食事マナー	50.7	16.6	20.3	11.6	0.0	0.0	0.8
	郷土料理や産物に親しむ体験	15.1	27.9	27.9	5.8	12.8	9.3	1.2
実践者	配膳指導	46.2	11.3	27.2	13.6	0.8	0.8	0.0
	調理体験	25.4	18.4	38.4	16.1	0.0	0.8	0.8
	栽培活動	80.7	5.0	7.1	6.5	0.0	0.0	0.8
	食に関する知識を深める教育	23.7	25.2	30.7	14.1	5.5	0.8	0.0
	食事マナー	60.2	11.6	21.0	7.2	0.0	0.0	0.0
	郷土料理や産物に親しむ体験	18.4	21.9	32.1	11.5	5.7	9.2	1.2

マナー、郷土料理や産物に親しむ体験に関してはほとんどが園児を対象としていた。食に関する知識を深める教育については園児のみならず、保護者と園児の組み合わせを対象者にあげる園が3分の1以上に上った。

（3）食育基本法施行後の取組み方

これまでの実践項目について食育基本法施行後の取組み方の変化を尋ねると、「取組みに特に変わりがない」とする実践項目は、食事マナーに次いで配膳指導が多く、それぞれ86.9%、83.0%であった。しかし、食に関する知識を深める教育については、施行後は「回数を増やしたり、内容を充実させた」と答えた園が45.3%あり、最も取組み方に変化がみられた。

3. 食育活動における問題

（1）食育活動における制約

食育活動における制約について、「問題がない」と答えたものの割合が大きかったものに職員間での価値観（70.8%）や連携（72.1%）、情報収集（71.5%）があげられる。反対に制約について「問題がある」または「多少問題がある」とする項目には、施設・設備が最も多く（56.9%）、次いで予算（49.0%）、時間（48.4%）、保護者の協力（43.7%）、地域の協力（39.0%）の順であったが、いずれの項目においても栄養士の配置数との間に有意な差はみられず、逆に職員間の価値観や連携において、栄養士配置数が多い方に問題があるとする傾向があった。

（2）食育活動に積極的でない保護者への対応
積極的でない保護者への働きかけを複数回答で

表3 園における食育に関する対応

質問	回答肢（複数回答）	園数	割合 (%)
食育活動に積極的でない保護者への働きかけ	a. お便りや案内を配布している	137	90.7
	b. 電話をかけている	2	1.3
	c. メール配信している	4	2.6
	d. 送迎時などに直接声かけしている	3	2.0
	e. 方法がなく、困っている	26	17.2
	f. その他	0	0.0
食育基本法施行による変化	a. 保育士と栄養士が連携する機会が増えた	71	47.0
	b. 食育活動の機会が増えた	77	51.0
	c. 保護者の関心が増した	30	19.9
	d. 地域との連携が増えた	11	7.3
	e. 食育に関連する研修会に園からの参加が増えた	76	50.3
	f. 職員の食に対する意識が高まった	69	45.7
	g. 栄養士や調理師の子どもとの関わりが増えた	72	47.7
	h. 施設・設備の充実を図った	18	11.9
	i. その他	19	12.6
食育活動の評価方法	a. 企画者の会議で評価し、記録を残す	59	39.1
	b. 職員会議で評価する	102	67.5
	c. 保護者や参加者にアンケートし、評価してもらう	33	21.9
	d. 自己評価の項目として、年間の食育活動を評価、文書化する	35	23.2
	e. 活動を振り返り、報告書を作成する	51	33.8
	f. 食育関係の研究会で報告し、フィードバックを得るようにしている	21	13.9
	g. その他	10	6.6

尋ねると、お便りや案内の配布による間接的な働きかけ(90.7%)が主であり、送迎時の直接的な呼びかけや電話をかけるような個別の働きかけをしている園は数パーセントであった。一方で、方法がなく困っているという園が17.2%あった(表3)。

4. 食育基本法施行後の園での食に関する対応の変化

食育基本法の施行は園に何か変化をもたらしたのであろうか。ほぼ半数の園で保育士・栄養士など園関係者間の連携、意識、活動機会が増加している一方、施設・設備の充実、地域との

連携、保護者の関心には大きな変化は見られない結果となった。

具体的に変化割合の大きかった順にみると(表3)、食育活動の企画が増えたが一番多く51.0%、次いで食育に関する研修会の参加が増えた50.3%、栄養士や調理師の子どもとの関わりが増えた47.7%、保育士と栄養士の連携機会が増えた47.0%、職員の食に対する意識が高まった45.7%となった。一方、保護者の関心が増したのは19.9%、施設・設備の充実を図ったのは11.9%、地域との連携が増えたのは7.3%であった。

5. 食育活動の評価方法

食育活動の評価方法は職員会議で評価する(67.5%)を除けば、実践を評価する機会は少なく、他の方法は4割に満たなかった。企画者の会議で評価し記録を残す39.1%、活動を振り返り報告書を作成する33.8%、自己評価の項目として年間の食育活動を評価し文書化する23.2%、保護者や参加者にアンケートし評価してもらう21.9%、食育関係の研究会で報告しフィードバックを得るようにしている13.9%となった。研究会などで報告し、他園と経験を共有する機会を持っている園はとりわけ少なかった(表3)。

考 察

平成21年3月「保育所保育指針」が改訂され、4月から施行された。今回の改訂では食育が全面的に打ち出され、保育所では実践していかなければならない課題となった。保育者は平成17年度の「食育基本法」の理念の理解の上に立ち、現在の子どもたちの食の現状を把握し、子どもたちに生涯にわたって健康で質の高い生活が送れるよう「食を営む力」を育む食育活動の実践を

行っていかなければならない。そして、第7章に「職員の資質向上」、第5章3に「食育の推進」がうたわれ、職員間のいっそうの連携が求められている⁴⁾。

食育の推進を職員間の連携という観点から見ると、今回の京都府南部地域での調査園では、栄養士が配置されていない園が約25%にみられ、そこでは栄養士との連携は図れないということになる。

他方、調査年度は少しさかのぼるが、隣県の滋賀県内の保育所給食の報告⁵⁾をみると、給食形態で施設内調理は86.9%、外部委託(調理業務を外部に委託し、施設内で調理)1.9%、施設外調理(学校給食センター等で調理)6.3%、その他(3歳未満児は施設内調理、3歳以上児は施設外調理)4.9%で、京都地域と比べると自園給食が少ない反面、センター給食が多い現状である。

そして、栄養士の配置状況は56.3%で半数以上ではあったが、京都地域よりはかなり少なく、地域差が認められた。また、栄養士が配置されていると回答した施設の内、施設内33.6%で、施設外としたところが約65%あり、施設外とは福祉主管課に所属し、複数施設を担当していることなどが考えられるとしていた。そのような中、食生活に関する集団指導を実施していると回答した81.1%の保育所に指導の実施者を問うと、保育士が65.0%、調理師・調理員36.9%、栄養士33.0%、園長19.4%であった。他職種と比較すると、栄養士の占める割合がいかに小さい現状である。

一方、保育園ではなく幼稚園の給食状況をみたい。都内幼稚園全園に対して実施された調査⁶⁾では、幼稚園でも給食を50.3%が実施していたが、1週間に2回が24.0%で最も多い。栄養士がいる幼稚園は常勤で11.5%、パートを合わせる

と12.8%であった。幼稚園でも食育実践が行われているが、食に対する働きかけは担任教諭が95.0%行っており、栄養士は7.1%であった。

従って、今後、幼児期からの食育・栄養教育の早期化の徹底を図る必要性⁷⁾も言われており、栄養管理や食育実践をさらに充実させるために、栄養士の保育園をはじめとする、幼稚園、乳幼児施設へのいっそうの配置が望まれる。そして栄養士配置の必要性を訴えるためには、栄養士が各保育所等の実状に合った栄養管理の充実を図れることはもちろんのこと、栄養士自らが保育室に出向き、子どもや保育士等とのコミュニケーションを通して子どもの理解に努めること⁸⁾、食育実践においても自らの積極的な取組ができることが求められている。

今回、栄養士の配置数と食育実践項目、制約上の問題等の間には有意な差が認められず、企画者やそれ以上に実践者においても保育士の取組みが目立った。献立作成をはじめ、食育実践にも積極的に関われる栄養士の養成が急務である。

食育基本法施行後ほぼ半数の園で、保育士・栄養士など園関係者間の連携や意識の向上、活動機会が増加していたものの、施設・設備の充実、地域との連携、保護者の関心には大きな変化は見られず、まだ追いつかない現状であった。また、幼稚園での調査でも食に対する働きかけを継続または推進する上で必要だと思われることは、保護者の理解・協力74.3%、職員の共通認識50.5%（複数回答）であった。

幼稚園と比べ職種の幅も広く、パートなど様々な働き方の職員数も多い保育所では職員間に意識のズレもみられる⁹⁾が、今後は一層、職員間において意識的にコミュニケーションがはかれ連携がとれる機会をもつことが大切になろう¹⁰⁾。各園での職員間の共通理解の深まりが、

地域や保護者への関心を広げ、取組の推進と多様性が開かれる契機となると考えられる。

また、保護者や参加者による評価を受ける機会も決して多くなかったことから、食育への意識が高まり、園での食育活動の活性化にもつながるように、保護者や参加者が評価に関わる機会も作っていくこと、他園との情報交換などによる実践の活性化が望まれる。

今春に新しく改定された「保育所保育指針」では、「施設長の責任のもと、保育士、調理員、栄養士、看護師などの全職員が協力し、各保育所の創意工夫のもとに食育を推進していくことが求められます。」（保育所保育指針解説書第5章）と述べられている。食育が保育の一環として取り組まれ、保育所の全職員が連携し食育推進を担うことが求められている。実際には、乳幼児期の食育は生活の中で行われるものであり、毎日の昼食、おやつをはじめ、遊びや睡眠とも関連することから、食を担う栄養士、調理師、保育を担う保育士、園を運営する職員との連携が欠かせないものである。

食育に関する意識調査報告書（2009）¹¹⁾で食育への関心度をみると、女性で関心がある者は20歳代では48.5%、30歳代70.5%、40歳代64.5%、50歳代65.1%、60歳代69.2%、70歳以上60.1%であり、若年女性の関心度は低く、また、保護者にも子どもの食を大切にしようという意識が低いとの指摘¹²⁾もある。このような現状も踏まえ、保育士と栄養士の養成校では食に関心を持ち、食育意識が高く連携実践力のある人材育成に向けての教育が求められていると考える。

最後になりましたが、本調査にご協力いただきました保育所の皆様に深謝いたします。

本調査は日本学術振興会科学研究費補助金

(萌芽研究「教育・食物栄養・医療の連携による食育実践能力を高める保育士養成プログラムの構築」)ならびに京都文教短期大学特別研究助成を受け実施したものである。

参考文献

- 1) 杉浦令子、坂本元子、村田光範：幼児期の生活習慣病リスクに関する研究、栄養学雑誌、65 (2) 67-73 (2007)
- 2) 厚生労働省 保育所における食育のあり方に関する研究班：楽しく食べることもにー保育所における食育に関する指針 (2006)
- 3) 内閣府：食育基本法 (法律第63号)、官報号外第134号 (2005)
- 4) 厚生労働省：保育所保育指針解説書 (2008) フレーベル館、東京
- 5) 滋賀県健康福祉部健康対策課：保育所栄養管理マニュアル (2004)
- 6) 東京都福祉保健局：幼児期からの健康習慣調査報告書 (2006)
- 7) 木村悦子、上の恭裕、鏡森定信：集団保育施設 (幼稚園・保育所) における食育・栄養教育についての調査研究、栄養学雑誌、58 29-36 (2000)
- 8) 駒田聡子：「食育」実践能力を身につけた保育士を育てる、高田短期大学紀要、23 107-120 (2005)
- 9) 辻ひろみ、内山麻子、麻見直美：保育所給食の栄養管理、保育所の食事に求める事項の職種間共有について、Shidax Research、4 10-22 (2004)
- 10) 師岡 章：保育所保育指針と食育活動 (4) 食育の進め方ー職員の協力・連携ー、こどもの栄養、2009 7月号 8-11 (2009)
- 11) 内閣府食育推進室：食育に関する意識調査報告書 (2009)
- 12) 駒田聡子：保育士アンケートから見た食育の現状と課題、食生活研究、29 (3) 29-41 (2009)